記念シンポジューム　テーマ「21 世紀　世界の中の日本」

コーディネーター　谷口弘行（神戸学院大学名誉教授）
パネリスト　方蘇春（聖泉大学人間学部教授）
簑原俊洋（神戸大学大学院法学研究科教授）
森脇俊雅（関西学院大学法学部教授）

以下は、コーディネイターによる、シンポジュームの内容の紹介と解説である。各パネリストから提起された問題が、会場からの質問を交えて深められて行った。現在の日本を取り巻く国際情勢の中で、これからの日本の方向を考える際のきっかけを提供できればと思う。（以下文責：谷口）

パネリストたちによって提起された問題とは何か。

（森脇）現在の世界での日本の特徴は、内向き指向であろう。若者は留学でもまた就職においても、海外へ出て行くというリスクを取りたがらない。企業の高い技術力が生み出す工業製品は、必ずしも海外での需要に応じていないため、国内市場への指向が強い。政府が力を入れている観光事業も、海外から人を呼び込むための体制が遅れている。政治の分野では、政権は外交や安全保障問題に真正面から向き合おうとしていない。

（簑原）100 年前の日本は、外向きの国家であった。隣国中国が外交に失敗しているとき、非西欧の日本は英国と同盟を結び、日露戦争へと突入した。その勝利は、日本の歴史の分岐点になった。アジアの人々からは、日本が「希望の国」と見なされた。やがて日本は西欧諸国とは向き合うことになり、当時の先進国では２番手であった日本とドイツは同盟関係に入った。そして、日中戦争に突入していった。

21 世紀の国際社会の構造は、大きく変わった。まず、テロが戦争と同じレベルと規模で起こるようになった。次に、中国の台頭である。その経済発展が、中国を軍事大国に向かわせている。この中国の脅威に対して、日米同盟は強化され、韓国は軍事的には日本と組むことさえ考えている。米日韓のグループと中国と北朝鮮のグループが、対峙する構造が生まれてきている。ノーベル平和賞を受賞した中国の民主活動家の授賞式に、中国政府は各国に参加しないように圧力をかけたように、この２つの陣営は価値観を異にしている。2020 年には、日米はどのような方向へ向かうだろうか。

（方蘇春）日中間では、経済交流がますます拡大している。1978 年の改革開放政策以来、中国経済は量的に拡大した。当初の日本の財界人の指導や、2007 年まで合計 3 兆 6000 億円に上る日本の ODA が、果たした役割は大きい。胡錦濤主席は、常に７％以上を続ける中国の高度経済成長に対して、この ODA に謝意を表した。われわれは、ウィン・ウィンの関係になれると述べた。

世界中に影響を与えた 2008 年のリーマン・ショックは、中国には影響が少なく、日本も欧米諸国より早く、この影響から脱出している。日中には、協力出来る分

野は多い。両国が協力しない理由はない。

3 者の論点の違いと共通点を考える。

これら３者の説明は、日本が置かれている現在の状況を、それぞれ異なる側面から見たものである。森脇氏の日本社会における内向き指向という見方は、日本の対米と対中関係を考える際の前提になる。簑原氏の言う米日韓と中国との政治・軍事的な対立の方向と、方蘇春氏の言う日中の経済関係の深化は、同時に起こっている現象への言及である。

これら３つの説明を重ねあわせると、日本をめぐる米国、韓国、中国の関係の全体の構図が浮かび上がってくる。冷戦期の米ソでは、イデオロギーの対立が異なる政治体制を作り上げ、軍事対決を招き経済関係を遮断させていた。しかしここで述べられている 21 世紀の国家間の構図には、対立と同時に交流と協調の関係がある。民主主義という価値は、かつてのイデオロギーに代わり、各国が目指す目標になっている。それに至るプロセスの違いはあるが、冷戦期のような絶対的な違いではない。現在の国際関係、言い換えると国際システムを観る際のパラダイム(現状を捉えるために、前提とする思考の枠組み)は、20 世紀とは大きく変わってきている。

現象を絶えず動いている側面から捉えることが、思考の基本である。

（谷口）経済発展による中国の大国化が、国際関係の変容の出発点にあると考えると、中国経済の今後の予測はどうだろうか。

中国脅威論と同時に、中国経済崩壊が語られている。高度経済成長に伴う実際の需要を越えて、投機によって信用創造は際限なく大きくなって行く。何かのきっかけでそのプロセスが止まったとき、金融の流れが破壊され経済が縮小の過程に入る。それが、中国経済のバブル崩壊の過程の予測である。

（方蘇春）中国の実需はまだまだ大きな余地を残しており、実体経済の成長は続くと見られている。たとえば、中国の新幹線・地下鉄網の建設だけでも、膨大な需要があると考えられる。その際には、中国は日本との協力を必要としている。

（簑原）中国の経済大国化が、現実には軍事大国化を引き起こしている。これが脅威となっている。国際関係を、パワー・ポリティックス（経済力や軍事力といった現実の国家の力をめぐって国際関係は動いている）の視点が必要である。

中国の軍事力の拡大には、かつて日本を始めとする西欧先進国からの侵略を受けた歴史的事実が背景にある。国々が共存するためには、人類が歴史的に培ってきた民主主義という価値を共有できることが必要である。それが、大国になるための条件である。現在他方では、成熟した民主国家と言われる米国、EU、日本は、経済的には元気がなく、この側面からも中国などの新興国から挑戦を受けている。

（谷口）民主主義の発展の歴史は、国によって差異がある。民主主義の具体化は、時代と国によって異なり、その時々の産物ではないだろうか。

（方蘇春）経済発展は、民主化を促進する。中国は、先進民主主義国との歴史

の差異を追いかけている。日本も、かつてはそうであった。

（谷口）経済関係は、日中韓だけではなく、米中韓でも深くつながってきている。中国の経済発展に、日米からの投資や技術が大きな貢献をしている。日米は、中国で生産された製品の最大の市場でもある。そこで生まれた中国の富は、米国の国債を購入することによって米国の経済を支えている。

（森脇）中国では、民主化勢力は変化し成長している。

（谷口）この指摘は、日中米韓の経済関係が緊密化して行く側面と、一方パワー・ポリティックスの観点から日米と中国が対立して行くという側面の関係を観る際に、それをつなぐための重要な問題になる。国家間関係や国際関係のシステムを動態的にとらえ、将来を展望する際の一つの視点を提供してくれる。中国にとって、選挙による議会制などの手段としての民主主義と、人権や福祉制度などの目的としての民主主義については、他の先進国がモデルになりうる。国民の中で育ってきた民主化への動きが、中国の政治の在り方を変えて行くことは確かであろう。それが日本や米国と、中国との力の対立を相対的なものにして行く。

会場からの質問が、今後につながる発想へと問題をより深化させた。

（中国人留学生）日本では、中国脅威論が言われている。日本の若者と一緒に生活をし、将来中国での日本企業で働きたいと考えている私は、日本をどう捉えたらよいのだろうか。

（地方自治体の元首長）少子高齢化に突き進んでいる、日本の行方を懸念している。数十年後には、現在 65 億人の世界人口は 90 億人に増加し、1 億 2700 万人の日本の人口は 6000 万人に減少するという予測がある。人口もそして経済規模も縮小していく日本は、世界でどのような位置づけになって行くのだろうか。

（国際交流の仕事に携わっている方）科学技術などの文明の成果は、グローバル化時代には、日本から中国をはじめ世界へ簡単に移転されて行く。経済協力は、両国の経済を平準化していく。一方、尖閣諸島をめぐって中国とは衝突が起こり、他方では、韓国への北朝鮮からの砲撃事件が起こった。ロシア大統領が北方領土を訪問し、既成事実を積み重ねている。これらの問題への日本政府の対応は、迷走しているとしか思えない。日本が自立していくためには、その基本に軍事力しかないのではないかと思う。こうした中で、日本が中国と協力・強調して行くのに、どうしたらいいのだろうか。

パネリストたちと質問者たちの、議論と視点を整理してみる。

（森脇）日本社会を内向きにしている一つの原因は、民主党政権の政策にもある。寄り合い世帯の党の性格が、その政策を内向きにしている。ばらまき政策のマニフェストであり、その外交政策も一貫していない。今後日本が経済大国でなくなって行ったとしても、世界に発信できるもの、発信すべきものはある。たとえば、民主主義制度のもとで、核廃絶のための協力と協調の環境づくりである

開かれた日本を創るためには、既得権益を撤廃するための努力が必要である。

たとえば労働者として海外から受け入れている看護師に対して、事実上困難なテストを課していること等はその一例である。難民受け入れに対しても、同じ状況がある。しかしたとえば関西学院大学では、入学に関して難民枠を設け、ミャンマーからの学生を受け入れている。

（簑原）少子高齢化に対して、外国人の労働力を考えることが出来る。移民問題については、米国よりも EU 諸国の場合を学ぶことによって、これに関して彼らが抱えている問題や苦悩を知ることが出来る。世界の中の日本は、1980 年代は経済に、90 年代には文化面にその存在を示してきた。一方軍事面では、中国や北朝鮮の隣国が核を持っているのに対して、日本はそのための防衛を米国に「ただ乗り」をしてきている。

（方蘇春）中国も、高齢化が進んでいる。改革政策が始まった当初の 1979 年から、１人っ子政策が始められた。2030 年以降は、少子高齢化が深刻になると予想されている。民主主義は国によって発展段階が違い、したがってその制度化も国によって異なる。

今後の思考の方向を考えてみる。

以上の諸問題について、今後どのように考えて行くことが出来るかについて、私見を述べておきたい。

１）中国の留学生からの質問は、深い問題を提起している。日本で学んでいる中国の若者が、現実の生活の場で抱く切実な質問である。日中の架け橋を造りそれを渡ろうとしている若者を、現在の日中関係が不安に陥れ困惑させている。

中国の大学生に対する世論調査では、「日本は軍事化を進め、中国の脅威である」という意見が常に 60％以上ある。この問題に関して、日本人が見ている日本の実態と日本人の感覚とは、あまりにもかけ離れている。中国人の日本観と日本人の中国観を、常に対比してみることが必要である。

２）少子高齢化は、日中韓を始めほとんどの東アジア諸国が、これから体験して行くことになる。日本では、平均寿命が年々伸びてきている状況と出生率の減少が、20 数年前から始まっていることを考えれば、周知の事実であったはずである。この問題に取り組んでいる日本は、課題先進国である。その政策の発信を、アジア諸国は期待している。

３）政治制度はその国の土壌で育って行くものであり、伝統社会を土台にしてそれを超えて行かざるをえないために、国によって違った形態を持つのは当然である。しかし同時に、人類が歴史を通して共有し始めている、民主主義に関する普遍的な意味も明確になってきている。

４）世界では、軍縮と軍拡が同時に進行している。日本が隣国の軍事的脅威にさらされるとき、核の議論をも含めた防衛力強化をどう考えるか。軍縮の理念や、これまでの日本が取ってきた方向とはどうかかわるのだろうか。

ここ 10 年来の日本の世論調査では、「過去の戦争の反省」と「日本に誇りを持っている」が、共に 80％近くになっている。１人の日本人の中に、この両者が共存していることになる。かつて 55 年体制下では、「右派」は「日本人の誇り」を、「左派」は「戦争の反省、戦争反対」と分かれていた。日本人の考えが、次なる

段階に入ったのだろうか。日本人は、「核の悲劇」を常に世界へ訴えてきた国民でもある。世界でも、稀有な思想を持つ国民である。だからこそ、シンポジュームでもたびたび言及されたように、日本は未来社会へこの思想を「発信せよ」ということにつながる。

米国、中国、北朝鮮が核兵器を保有する中で、抑止力のために日本が核武装をすべきという主張がある。核兵器に関しては、議論さえ拒否する「非核原理主義」の立場の人も多いが、政治家、専門家を含めた国民的議論には組み入れるべきテーマである。しかし、日本人が長い時間をかけて熟成してきた戦争観からみて、核武装がどれほど日本にとって政治的にもリスクが大きいかを考えたときに、これもシンポジュームでたびたび言及された今一つの道である、核廃絶プロセスへの参加という「現実的」な道がある。

核抑止のために核を持つという議論は、逆転した議論である。核抑止のために、核兵器が生まれてきたのではない。世界の核競争の結果、核保有の言い訳のための議論が核抑止論であるとも言える。核抑止論は、結局は核競争を促進することになる。NPT(核拡散防止条約)も、この状況を断ち切ることを基本理念としてきた。

５）「開かれた国」へという、日本社会や政治に突き付けられた問題がある。グローバリゼーションは、米国の一時期の国家のイデオロギーであるという議論がなされた時期がある。しかしあらゆる分野で、国境が低くなってきている現状を前提とせざるを得ない。そんなとき、「開かれた国」へ向かうことが、そもそもなぜ必要なのかという本質的な問いがある。問題ごとに、この問いを投げかけ続ける必要がある。この問題に関しては、シンポジュームの全体を通じての各パネリストの主張から、見えてくるものがあると思う。

2 時間余りのシンポジュームでの議論や対話の全てを、関連づけて要約し紹介することは困難である。各部分での意見や議論を、それぞれの立場から、捉え考えてもらえればと思う。多様な要因が絡み合っている状況を、単一の明快な因果関係で説明する分かりやすい議論には、どこかに無理がある。

多様な視点を提供してくれるシンポジュームは、そのために重要である。幾重にも絡まる利害の調整、幾通りもある理念実現への道筋のための議論と、そして現場との苦渋の妥協などへの覚悟が必要である。それだけの前提があれば、政策の決定や政策を支持する決定に、政治家だけでなく一般の国民も大胆になれる。

今後、私たちに期待されることは何であろうか。

対話(dialogue：ダイアログ)は、話し合いの中から次なる必要なもの、新しいものを見つけるための過程における作業である。相手の考えを受け入れればこちらの負け、その逆は逆と見なすディベート(debate：討論)とは異なる。対話は、忍耐と時間が必要である。

長い歴史のある神戸婦人有権者連盟の勉強会は、こうした対話をめざしてきた集まりであり、その積み重ねであったと思う。今回のシンポジュームを経て、勉強会が次なる新しい対話の場所になり、人々の輪が広がっていくことを願ってやまない。